もみ殻を原料とした選択的リン回収材の開発と風土に根ざした利活用

秋田県健康環境センター 環境保全部環境保全班 成田 修司

1. はじめに

本県において富栄養化が問題(図1)と なっている八郎湖では、その北側に位置す る堤防沿いの干拓地(以降,リン湧出地帯: 図2) から PO4-P で約2 mg/L のリンを含 む地下水が湧出し、同湖への負荷量は約30 トン/年とも見積もられ,大きな負荷を与え ていることが、 片野らによって報告された 1)。さらに、その地下水の特徴は、大部分 が生体の利用しやすい形態であるリン酸 イオンであることも報告されている。つま り, 夏場に八郎湖で発生するアオコ等の栄 養源の可能性が考えられる。秋田県健康環 境センターでは、同湖の富栄養化(図1)対 策として,このリンを除去・回収するための 技術開発を行った。そこで着目した素材は, 「もみ殼」である(図3)。「もみ殼」は使い道 がなくなると焼却処分される, いわゆる稲 藁・籾殻焼きが大気汚染の原因として条例で も規制され,長年の懸案事項である(図4)。 この焼却時に発生する物質の中にぜんそく 等のアレルギーを引き起こすホルムアルデ ヒドや針状物質などが含まれていることが, 近年の研究で明らかとなった²⁻³⁾ 図 5)。これ らの報告を受け、地域住民の健康を守る上で、 もみ殻・稲藁を適正処理する必要性が高まっ ている。当センターでは,「もみ殻」を適正 処理する過程でリンを除去・回収するという 付加価値をつけ, 水質浄化という新たな活用 法を提案する。また、リンを除去・回収した 後の「もみ殻」は農業への活用も視野に入れ ている。つまり、世界的に枯渇が危惧されて いるリン資源について, 県内に内在するリン を有効に利用しようという試みも含まれて

本研究会では、湧出するリンを除去・回収 する水質浄化材(以降:リン回収材)の開発 を通して、地域循環型の素材がもたらす富栄

いる。



図 1



図2



図3

養化対策や肥料としての利活用などといった体系的な技術について紹介する(図6)。また、当センターで開発したリン回収材が他県で利用される状況についても報告する。

2. 実験方法

2.1 籾殻とカルシウムの複合化によるリン回収材の合成(図7)

籾殻にリン回収能を付与するために、本研 究ではリンと親和性が高く環境中に豊富に 存在しているカルシウムとの複合化を試み た。籾殻とカルシウムを複合化させるために, 以下の2つの方法を用い.検討を行った。一つ めは, 所定量の水酸化カルシウムをイオン交 換水に分散し, 得られた懸濁液に籾殻を含浸 する方法である。籾殻と水酸化カルシウムを 所定の重量比になるように計量した後, イオ ン交換水が数十 ml 入ったビーカーに、計量 済みの水酸化カルシウムを入れ攪拌した。得 られた水酸化カルシウムの懸濁液を、乳鉢中 で籾殻に乳棒で圧力をかけながら混合する ことによって、 籾殻内部に懸濁液を所定時間 しみこませた。このとき、 籾殻を粉砕しない ように注意し, 所定時間含浸した。二つめは, 籾殻と水酸化カルシウムを所定の重量比に なるように計量した後,量り取った水酸化力 ルシウムをイオン交換水 30 ml の入ったビー カーに入れ攪拌する。この懸濁液に酸を添加 し,溶液が透明になるように調整した。この 時のpHは2~4である。この溶液に水酸化ナ トリウムを添加し、pH を 6~7 に調整した。 このようにして得られたカルシウム溶液を, 乳鉢中で籾殻に乳棒で圧力をかけながら混 合し(籾殻を粉砕しないように注意する)、溶 液を籾殻内部に約1~3時間含浸させた。上 記の2つの方法により得られたカルシウム 含浸試料をフタ付きのるつぼに入れ, 所定の 温度で 60 分間加熱した後、室温まで冷却し て得られた回収材を前者は、ME Ca(OH)2/籾 殻の重量比[炭化温度](表記例 ME1/10[650]), 後者は MN Ca(OH)2/籾殻の重量比 [炭化温 度]と表記する(表記例 MN1/10[650])(図8)。 なお, 比較のためにカルシウムを担持してい

ない試料についても検討を行った。



図 4



図 5



図 6

2.2 リン回収実験

リン回収実験は、 $[PO_4^{3-}]_0 = 50 \text{ mg/l}$ のリン酸 二水素カリウム(関東化学株式会社製、試薬特級)溶液 500 ml に合成した回収材を 0.5 g 投入し、回分式で行った。所定時間後にサンプリングをおこない、得られた試料溶液中のリン酸イオン濃度を、モリブデン青吸光光度法により、分光光度計(HITACHI U-2000)を用いて定量した。

2.3 リン酸イオンの選択的回収

塩化物イオン、硝酸イオン、硫酸イオンが 共存している溶液から、合成した回収材を用 いてリン酸イオンの選択的回収挙動を調べ た。その方法を以下に示す。

リン酸二水素カリウム(関東化学株式会社 製, 試薬特級), 塩化ナトリウム(ナカライテ スク株式会社製, 試薬特級), 硝酸カリウム(ナ カライテスク株式会社製, 試薬特級), 硫酸ナ トリウム(無水)(和光純薬工業株式会社製, 試 薬特級)を所定量秤量し、ミリ Q 水に溶解さ せた後, それぞれのアニオン濃度が 50 mg/l の濃度になるように調整した。この共存アニ オン溶液 500 ml に、合成した回収材 0.5 g を 投入し、マグネティックスターラーを用いて 攪拌した。所定時間ごとに溶液を1 ml 採取し, ミリ O 水で 10 倍希釈することにより、全量 を 10 ml とした。得られた分析試料をイオン クロマトグラフィー(日本ダイオネクス株式 会社製, イオンクロマトグラフ DX-120)及び 分光光度計を用い定量した。

2.4 リン回収後の回収材中のリン溶出実験

本研究で製造した回収材がリンを回収した後,肥料としての利用可能性を調べるために,クエン酸可溶性リン酸(ク溶性リン)を定量した。

ク溶性試験を行った回収材は,300 mg/lのリン酸イオン溶液 3L から,本研究で製造した MN1/10[650]を3gを投入し,70時間リン回収試験を行ったものをろ過,風乾したものを使用した。溶出試験及び溶出したリンの定量は,第二改訂 詳解肥料分析法(越野 正義



図7 特許第 4840846 号 「リン回収材及びその製造方法並びにリン回 収材を用いた肥料」の一部

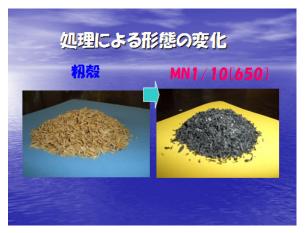


図8

編著,株式会社養賢堂)ク溶性リンの溶出方法 に従い溶出をおこない,溶出した試料のリン 酸イオン濃度を上記 2.2 のリン酸イオンの測 定方法に従い,分光光度計を用いて定量した。

3. 結果と考察

3.1 合成した回収材のリン回収挙動

未処理の籾殻及び650℃で60分間炭化処理を行った試料(以降 MC[650]と記載する。)を用い、リン回収試験を行った結果を図9に示す。リン酸イオンはどちらの試料を用いても回収することはできなかった。これらの試料の比表面積は、籾殻では2.3 m²/g であったものが、炭化処理した試料 MC[650]では約100

倍の211 m²/g に増加していた。しかしながら、この比表面積の増加がリン回収の能力に直接結び付くものではなかった。

ME1/10[650]と MN1/10[650]を用いた, リン 回収試験結果を図 10 に示す。それぞれの回 収材が時間経過に伴ってリンを回収し, 回収 時間2時間までは、ほぼ同様の回収挙動を示 していた。ME1/10[650]は回収時間 3~6 時間 においても、ほぼ直線的にリン酸イオン濃度 が減少しているのに対し, MN1/10[650]では 緩やかな減少曲線を描いていた。ME1/10[650] は6時間で吸着飽和に達したと考えられたが, 22 時間後のリン酸イオン濃度は上昇してい た。つまり、一度回収されたリンが脱着したと 理解できる。一方, MN1/10[650]では, 6時間以 降もリンを回収し続け、約24時間後には、初濃 度の70~80%回収していた。また、そのときの 回収量は, ME1/10[650]と比較して約2倍であっ た。さらに、ME1/10[650]でみられたリンの脱着 も MN1/10[650]の場合にはみられず, 回収安定 性も向上していた。

3.3 リン酸イオンの選択的回収挙動

リン酸イオン及び種々の共存アニオン(濃度:約 50 mg/l)を含む溶液中の,MN1/10[650]を用いたリン酸イオンの選択的回収試験の結果を図11 に示す。共存アニオンである Cl-が約 5 mg/l増加していたが, NO_3 -、 SO_4 -2-については,回収前後における濃度変化がほとんどなかった。一方,リン酸イオンについては,回収時間 24 時間で,初期濃度の約 85 %を回収していたことから,リン酸イオンのみを選択的に回収可能であることが理解できる。

3.4 リン回収後の回収材中のリン溶出試験結果

MN1/10[650]を用いたリン回収試験及びリン溶出試験の結果図 12 に示す。MN1/10[650]は回収材投入から 70 時間で,回収材 1g 当たり 75 mgのリン酸イオンを回収していた。この試料 1gをクエン酸溶液 250 ml で溶出したところ,回収したリン酸イオンを全量溶出していたことから,本研究で製造した回収材のリン回収後における

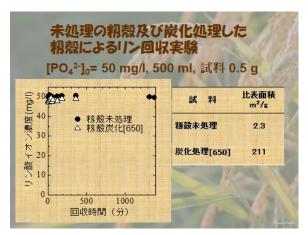


図 9

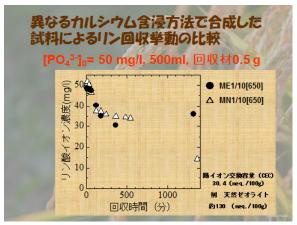


図10



図11

リン酸肥料としての可能性も確認することができた。

3.5 フィールド試験結果

当センターでは、次に示す2つのフィールド 試験を行った。一つは過去の調査研究で特定している¹⁾、前述のリン湧出地帯において、リン 地下水が染み出す水路から湧出するリンを除 去・回収するための試験を行った結果を 3.5.1 に示す。もう一つは、リンを吸着した後のもみ 殻をブロッコリー栽培に用いて、市販の化学肥 料と比較した肥効試験結果について 3.5.2 示す。

3.5.1 リン湧出水中のリン除去・回収試験

試験は、同水路で実施する予定であったが、 秋田県内で絶滅したと考えられていた「イトク ズモ」の生息が確認されたことから、その生息 環境を保護するため、図13に示したリン除去・ 回収装置を設置し、同水路の水を引き込むこと により実施した。

図 13 の回収装置に前述したリン回収材 MN1/10[650]を 400L 充填し、同水路の水を 1~10 L/min の速度で導入し、試験を行った。その結果を図 14 に示す。リン湧出水のリン濃度は PO4-P mg/L で約 1.8 mg/L であるが、浄化後の濃度は約 0.5 mg/L と約 1/4 の濃度に減少した。また、水質汚濁の指標である COD (化学的酸素要求量)についても同時に調査したところ、湧出水では約 5 mg/L であったが、4mg/L 程度まで減少していたことから、20%ほどの除去が確認された。つまり、この回収装置はリンの除去・回収のみの削減を狙ったものであったが、副次的な効果として COD も削減できることが明らかとなった。

3.5.2 リン吸着もみ殻の肥効試験

ー栽培における肥効試験は次のように行った。 土壌は花崗岩が風化したマサ土とピートモス, バーキュライトを 8:1:1 の比で混合したものを 用いた。比較に用いた化成肥料は, 窒素, リン, カリが各 8%含有している 8-8-8 を使用した。栽 培はワグネルポット 1/2000(15L)を使用し, 化成

肥料 8-8-8 を 7.5 g/pot 施肥した。リン吸着後の

リン吸着後のもみ殻炭を用いた, ブロッコリ



図12



図13

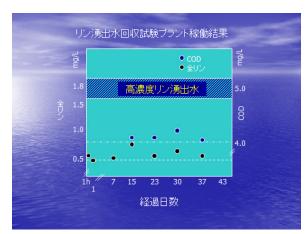


図14

もみ殻を用いた試験条件は、次の通りである。 リン吸着後のもみ殻 1g あたり、リンが 20 mg 含まれるものを 30g (P 施肥量 0.6g)、硫安 2.1g (窒素 21%)、塩化カリウム 1.0g(カリウム 60%) を上記土壌に混合した。このような条件で栽培 した結果を図 15 に示す。この結果は栽培開始 2 週間後のものである。図 15 に見られるように、 葉の大きさに著しい違いが見られ、化成肥料と 比べ、リン吸着後のもみ殻を施肥したものの生 育が良いことがわかった。さらに、化成肥料を 用いて栽培したものは、初期の葉が紫色に変化 していることが明らかとなった。これは、栄養 素の欠乏によるものと考えられる。

3.6 本県で開発した技術の活用事例

上記のように、もみ殻を原料とし、リンを除 去回収する素材を活用しようという試みが、長 崎県で始まっている。長崎県では、2008年に「第 2 期諫早湾干拓調整池水辺環境の保全と創造の ための行動計画」を策定し、現在、その計画に 基づいて,各種施策を実施している。しかしな がら, 同調整池の水質は水質保全目標である COD:5 mg/L, T-N:1 mg/L, T-P:0.1 mg/L を超過 し、その水質動向の把握とさらなる水質保全に 向けた取り組み,並びに自然干陸地等の利活用 の推進が重要な課題となっている。2008年から は諫早湾干拓事業でつくられた干拓地での営農 が始まり、中央干拓地 (556ha) の排水が集まる 遊水池の排水が調整池へ大きな負担をかけてい る結果が示されている。現在, 遊水池では九州 農政局が使用済みの浄水発生土を用いて、リン の吸着試験を実施している。しかしながら, リ ン吸着後の浄水場発生土は、再利用の方法が確 立されなければ、産業廃棄物として処理しなけ ればならない。この課題に対し、当センターで 開発した「もみ殻を原料としたリン回収材」に 白羽の矢がたった。上述したように、当センタ ーで開発したリン回収材はリンを除去・回収し た後に農業への利用が考えられ、循環利用とし ての可能性を有している。図 16 は九州農政局及 び長崎県の職員が、現在、当センターで実施し ているリン除去回収装置を視察した時に秋田魁 新聞から取材を受けた記事である。



図15



図16

現在,長崎県では実験室レベルでの試験を重ね,実際の排水に対しても有効である旨の報告を受けている。平成24年3月末には実証試験用の水路が完成し、秋田県の業者が製造した「もみ殻を原料としたリン回収材」が同水路に充填され、4月から試験が始まる予定である。

参考文献

- 1) 片野ら、秋田県環境技術センター年報、18, 104-109, 1990.
- 2) Katsumi Trigoe et al. Pediatrics International, **42**, 143-150, 2000.
- 3) Hiroyuki Kayaba et al, Tohoku J. Exp. Med., **204**, 27-36, 2004.